

子ども 110 番の現状と
今後の更なる拡充を

大泉 日出男



問 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、新しい生活様式が進む中で様々な変化がおきている。特に小中学校では生活スタイルの変化からくるストレス、人間関係の希薄からくる心のケア、尚一層の心がけが急務かと思われる。

①平成 11 年からの事業のようで随時見直しが行われているのかを含め現状は？

②団地内のスーパーや市内で新設されたドラッグストア等もあり変化がおきている。定期的な見直し拡充が必要と感じるが？

答 ①平成 11 年に吉川警察、PTA 連合会、市内事業者等と連携し約 970 件の市民や事業者に登録を頂いており、令和 2 年 3 月現在、589 件の登録を頂いている。

②本事業の意味を正しく理解していない通学路上の設置場所を把握していない課題がある。引き続き連携を図りながら、本事業の周知に努めると共に、新規で開設した事業者にも積極的に本事業への協力依頼をしていく。



公園の整備体制の
取り組みは

赤出川 義夫



問 公園遊具等の点検頻度、点検リストの有無。

答 職員が原則週 1 回実施。196 箇所の公園内の 119 箇所の遊具等を対象とし 11 ブロックに分け巡視し、施設に対し年 4 回点検作業を実施。公園や児童広場設置の 177 基の遊具について業者による年 1 回の点検を行っている。

◆防災協定と業者育成について

問 防災協定と業者育成について

答 現在、市では 69 の民間団体等と災害時応援協定を締結しており、そのうち建設工事関連事業者との応急対策に係る締結団体は市外事業者含む 5 団体。市では、工事などの発注は一定の競争性を確保し、市内業者の受注機会の確保に努めている。今年度から市内事業者のうち優秀な現場技術者を表彰する制度を設けるなど市内業者の育成及び受注機会の確保に取り組んでいく。

◆5市1町合併等検討会議の進捗状況は

問 進捗状況は

答 埼玉県東南部都市連絡調整会議は、平成 23 年 3 月以降具体的な議論はされていない。

「マイナンバーカード」の
交付率アップを

五十嵐 恵千子



問 マイナンバー制度は、社会保障・税・災害対策の分野に限定され、国民の利便性向上を目的に 2016 年 1 月からスタートしている。

① 2018 年 5 月時点の交付数は 7,151 枚だったが、現在の交付数と交付率は。

②マイナンバーカードを取得することで、現在どの様な利便性があるか、また、今後はどの様な事が可能となるか。

③さらなる交付率アップへ、定期的に周知を。

答 ① 2020 年 5 月末現在、10,448 枚が配布され、交付率は 14.3%となり 60 歳代 20.5%、50 歳代 15.6%、20 歳代 15.1%など、2018 年 5 月時点と比べ、60 歳以下の交付率が上がっている。

②現在、本人確認の際の公的な身分証明書他、コンビニでの住民票取得や確定申告等の電子手続きに利便性があり、2021 年 3 月からは健康保険証としての利用が可能となる予定。今後も国の動向に注視して行く。

③今後も引き続き、マイナンバーカードの理解・交付促進に向け、状況に応じた周知啓発活動を検討しながら取り組んでいく。

新型コロナウイルス感染症対策
について

小野 潔



問 ①定額給付金、雇用調整助成金、持続化給付金、住宅確保給付金、緊急小口資金等国の支援策の対策状況について。②各種税金、水道料金の猶予・減免は。③ 6 月 28 日以降誕生の新生児も定額給付金の対象へ。④ DV、配偶者暴力、ハラスメント、悪徳商法等の相談は。⑤ GIGA スクール（児童生徒一人一台のタブレット確保）による今後の ICT 授業の進捗は。⑥児童生徒の感染症対策と熱中症対策について、息苦しいマスク着用からフェイスシールドを活用しては。⑦乳幼児の予防接種をためられない為の周知と環境整備は。

答 ①定額給付金は 6 月 15 日現在約 6 割の世帯へ支給、国の各種支援策は周知を図り必要な方へ届くよう推進している。②税金、水道料金等は猶予制度を設け減免措置も検討。③新生児給付金については検討していく。④特別給付金の相談が多く、配偶者からの暴力相談は 41 件。⑤再度の休校を見据えオンラインでの学習支援の体制整備について更なる研究を進めていく。⑥フェイスシールドの有効性について、学校現場とも議論を重ね研究をしていく。⑦予防接種は不要不急の外出に当たらない事を案内し期間内の接種を勧奨していく。